

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉村 真介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉村 真介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	4,114,449	4,137,329	8,315,350
経常利益	(千円)	386,651	287,942	635,873
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	229,490	171,462	434,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	323,924	109,552	776,468
純資産額	(千円)	12,621,272	12,803,261	12,793,798
総資産額	(千円)	16,731,278	17,160,845	17,037,967
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.48	25.70	63.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.4	74.6	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	428,706	633,640	587,643
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	764,788	383,203	935,390
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,936	103,210	426,223
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,139,964	3,980,234	3,838,617

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.33	8.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の法定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界経済の回復基調もあり、企業業績の好調による雇用改善が進み、景気は緩やかな回復が続くとみられるものの、米欧の長期金利上昇、原油高、米中の貿易摩擦という懸念材料もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門は販売数量が減少しましたが、一方で、配管用バルブ部門につきましては昨年と同様に好調に推移し、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門についても半導体関連が好調を維持し、売上高は41億3千7百万円、前年同期比2千2百万円（0.6%）の増収となりました。一方収益面は、主要な原材料である黄銅材価格の高止まりに加えて、副資材や運賃等の値上がりもあり、営業利益は2億7千6百万円、前年同期比8千6百万円（23.8%）の減益、経常利益は2億8千7百万円、前年同期比9千8百万円（25.5%）の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましても、1億7千1百万円、前年同期比5千8百万円（25.3%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高15億1千万円（前年同期比10.5%減）、配管用バルブ部門は売上高8億6千万円（前年同期比0.7%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高9億8千1百万円（前年同期比17.0%増）、その他売上高4億9千5百万円（前年同期比2.6%増）、合計売上高は38億4千8百万円（前年同期比0.4%減）となり、また営業利益は1億7百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は2億8千8百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は1億6千9百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、2億1千6百万円増加し、87億8千9百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、9千3百万円減少し、83億7千1百万円となりました。これは主に減価償却に伴い、有形固定資産が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1億2千万円増加し、26億5千4百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、6百万円減少し、17億3百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、9百万円増加し、128億3百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億4千1百万円増加し、39億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億3千3百万円の収入、前年同期比2億4百万円(47.8%)の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2億8千7百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千3百万円の支出、前年同期比3億8千1百万円(49.8%)の増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の支出、前年同期比2千8百万円(21.7%)の増加となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億2千万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 ~ 平成30年6月30日		7,424		395,307		477,917

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミスヂ持株会	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	845	11.38
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田7丁目7番7号 SGスク エア2階	751	10.12
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	624	8.40
浜井三郎	神奈川県横浜市都筑区	379	5.11
佐藤金属株式会社	東京都千代田区神田須田町2丁目13番地3号	336	4.53
濱井啓子	東京都日野市	222	2.99
浜井慶子	神奈川県川崎市宮前区	220	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	195	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	195	2.63
富士精密株式会社	東京都府中市宮前1丁目40番地	176	2.38
計		3,946	53.15

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,500		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,660,000	66,600	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,600	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエア2階	751,500		751,500	10.12
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,500		758,500	10.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,617	3,974,452
受取手形	² 1,112,234	² 1,274,542
売掛金	1,818,507	1,612,938
有価証券	4,999	5,782
商品	1,011	835
製品	504,235	592,848
原材料	164,271	175,920
仕掛品	831,682	1,011,042
貯蔵品	39,607	41,644
前渡金	49,146	49,330
繰延税金資産	27,082	30,204
未収消費税等	160,751	
その他	25,789	20,147
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	8,572,874	8,789,627
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,477,568	3,452,692
構築物（純額）	103,996	99,203
機械及び装置（純額）	835,638	754,728
車両運搬具（純額）	5,679	3,254
工具、器具及び備品（純額）	60,450	60,570
土地	328,422	327,670
リース資産（純額）	62,773	65,519
建設仮勘定	138,208	186,973
有形固定資産合計	5,012,738	4,950,613
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	11,028
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	15,915	12,333
借地権	360	360
無形固定資産合計	19,711	26,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,126	2,816,574
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	1,254	
会員権	17,739	17,739
保険積立金	451,946	454,148
その他	103,456	98,907
貸倒引当金	240	260
投資その他の資産合計	3,432,643	3,394,469
固定資産合計	8,465,093	8,371,217
資産合計	17,037,967	17,160,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,435,709	2 1,654,622
買掛金	472,594	323,085
未払金	151,231	87,465
未払法人税等	91,615	133,608
未払消費税等		76,639
未払費用	50,341	217,057
前受金	48,660	48,660
預り金	33,717	9,983
リース債務	30,569	29,948
賞与引当金	40,900	41,000
設備関係支払手形	2 178,645	31,985
流動負債合計	2,533,984	2,654,055
固定負債		
役員退職慰労引当金	259,307	267,907
退職給付に係る負債	633,910	636,735
長期預り保証金	712,252	711,869
リース債務	50,688	49,742
繰延税金負債	54,026	37,273
固定負債合計	1,710,184	1,703,528
負債合計	4,244,168	4,357,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,633,533	11,704,906
自己株式	722,497	722,497
株主資本合計	11,954,590	12,025,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,013	775,654
為替換算調整勘定	36,194	1,642
その他の包括利益累計額合計	839,207	777,297
純資産合計	12,793,798	12,803,261
負債純資産合計	17,037,967	17,160,845

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,337,799	3,313,879
商品売上高	77,998	50,834
加工屑売上高	447,900	484,074
商品及び製品売上高合計	3,863,698	3,848,789
不動産賃貸収入	250,750	288,540
売上高合計	4,114,449	4,137,329
売上原価	¹ 3,211,034	¹ 3,323,678
売上総利益	903,415	813,650
販売費及び一般管理費		
運賃	43,720	43,431
役員報酬	65,193	66,549
給料	112,171	127,104
賞与	25,906	27,544
賞与引当金繰入額	10,897	9,717
退職給付費用	11,339	3,163
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,600
減価償却費	10,760	11,415
その他	251,820	239,673
販売費及び一般管理費合計	540,410	537,199
営業利益	363,004	276,450
営業外収益		
受取利息	1,944	1,984
受取配当金	20,966	23,977
雑収入	9,330	7,930
営業外収益合計	32,242	33,892
営業外費用		
売上割引	1,979	1,651
為替差損	1,279	20,691
投資有価証券評価損	313	
雑損失	5,023	58
営業外費用合計	8,595	22,401
経常利益	386,651	287,942
特別損失		
固定資産除却損	² 535	² 185
90周年記念費用	18,472	
特別損失合計	19,007	185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	367,643	287,757
法人税、住民税及び事業税	148,057	124,094
法人税等調整額	9,903	7,800
法人税等合計	138,153	116,294
四半期純利益	229,490	171,462
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,490	171,462

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	229,490	171,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,532	27,359
為替換算調整勘定	7,901	34,551
その他の包括利益合計	94,434	61,910
四半期包括利益	323,924	109,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,924	109,552
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,643	287,757
減価償却費	168,177	207,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	18
賞与引当金の増減額(は減少)	6,800	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,937	2,825
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	8,600
受取利息及び受取配当金	22,911	25,962
為替差損益(は益)	3,967	594
投資有価証券評価損益(は益)	313	
固定資産除却損	535	185
その他の営業外損益(は益)	2,330	2,202
売上債権の増減額(は増加)	159,428	43,261
たな卸資産の増減額(は増加)	190,882	281,483
仕入債務の増減額(は減少)	304,601	69,404
前渡金の増減額(は増加)	256	864
未払金の増減額(は減少)	1,158	3,343
未払費用の増減額(は減少)	138,171	166,716
未払消費税等の増減額(は減少)	52,075	
未払又は未収消費税等の増減額		224,756
預り金の増減額(は減少)	24,013	23,734
預り保証金の増減額(は減少)	91,080	383
売上割引料	1,979	1,651
未収入金の増減額(は増加)	105,150	1,781
その他	19,174	10,583
小計	574,310	687,317
利息及び配当金の受取額	22,911	25,962
売上割引料の支払額	1,979	1,651
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,536	77,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,706	633,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	769,095	377,494
無形固定資産の取得による支出		11,137
投資有価証券の取得による支出	5,664	
投資有価証券の売却による収入	1,558	874
その他の投資の回収による収入	8,413	4,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	764,788	383,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15,402	3,121
配当金の支払額	116,533	100,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,936	103,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,941	5,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,077	141,617
現金及び現金同等物の期首残高	4,603,042	3,838,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,139,964	3,980,234

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	109,520千円	142,180千円
支払手形	279,565 "	383,152 "
設備関係支払手形	28,344 "	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
賞与引当金繰入額	33,402千円	31,283千円
退職給付費用	41,470 "	10,485 "

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
建物	0千円	千円
機械及び装置	14 "	"
車両運搬具	"	124 "
工具、器具及び備品	520 "	0 "
リース資産	"	60 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,129,953千円	3,974,452千円
有価証券勘定	10,011 "	5,782 "
小計	4,139,964 "	3,980,234 "
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
投資期間が3か月を超える有価証券	"	"
現金及び現金同等物	4,139,964 "	3,980,234 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,533	17	平成28年12月31日	平成29年3月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,549	10	平成29年6月30日	平成29年9月4日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,089	15	平成29年12月31日	平成30年3月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,726	10	平成30年6月30日	平成30年9月3日

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,863,698	250,750	4,114,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,863,698	250,750	4,114,449
セグメント利益	203,987	159,017	363,004

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,848,789	288,540	4,137,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,848,789	288,540	4,137,329
セグメント利益	107,194	169,255	276,450

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円48銭	25円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	229,490	171,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	229,490	171,462
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,927	6,672,627

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第87期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当については、平成30年8月10日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,726千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。